

李明博政権の対北朝鮮政策について

孔 義 植

目次

- I はじめに
- II 李明博政権の対北朝鮮政策とその特徴
- III 李明博政権の対北朝鮮政策の展開
- IV 李明博政権の対北朝鮮政策の問題点
- V 終わりに

I はじめに

二〇一三年二月二五日に朴槿恵政権がスタートしてから半年が過ぎた現在においても南北朝鮮関係（以下南北関係）

李明博政権の対北朝鮮政策について（孔）

二八九（八〇五）

は依然と不信と対立が続いている。二〇一三年八月一四日、同年四月から中断された開城工業団地の操業再開が合意され、関係改善の兆しが見え始めたが、南北が抱いている相手に対する根深い不信感を払拭して信頼を取り戻すのに相当の時間と努力が必要であると思われる。

韓国で新政権が発足してからも南北関係が容易に回復されない要因の一つは、直前の李明博政権の取った対北強硬政策が大きく響いているからである。李明博政権は北朝鮮が受け入れ難い「先非核化」を南北関係改善の前提条件と取り付けたうえ、金大中・盧武鉉政権の時に北朝鮮と合意した首脳会談の合意事項の履行を渋るなど対北強硬政策を取った。これに反発した北朝鮮は既存の南北協力事業などを白紙に戻すなど強硬に対応した。二〇〇〇年の南北首脳会談を皮切りにスタートした金剛山と開城観光事業が中断され、五〇年ぶりに連結された南北鉄道や道路も再び運行が中止された。南北の偶発的な軍事衝突を防止するために設けられた軍通信連絡所も閉鎖され、南北の軍事的な緊張が高まっている。民間部門の交流もほとんど途絶え、南北の交易量も減少した。

昨今の南北関係の破綻要因を、李明博政権の対北強硬政策だけから求めるのは無理がある。権力承継過程での北朝鮮の内部要因もあっただろうし、アメリカの対朝鮮半島政策など朝鮮半島をめぐる国際状況の影響も無視できない。ところが、南北関係破綻の主な要因は李明博政権の対北強硬政策にあると筆者は認識している。というのは李明博政権への政権交代とともに南北関係が急速に悪化し、今に至っているからである。

よって本稿では二〇〇八年以降の南北関係の破綻要因を李明博政権の対北強硬政策に求めて、その成り行きを明らかにしたい。

本稿の流れとしては、まず李明博政権が掲げた対北政策の基本方向や原則、目標、戦略などを紹介してから、対北

政策の展開過程を概観し、そこから浮き彫りになる問題点を取り上げる。そして、そうした問題点の改善という観点から今後の韓国の望ましい対北政策の有り方を考えてみる。

Ⅱ 李明博政権の対北朝鮮政策とその特徴

1. 対北政策の目標と基本方向

李明博政権は「共存共栄」の南北関係構築を対北政策の目標に掲げた上で、「北朝鮮の変化と南北関係の改善」、「共存共栄の南北関係の発展」、「朝鮮半島統一の基盤構築」という具体的な構想を提示した。^②

「北朝鮮の変化と南北関係の改善」とは、北朝鮮が核を放棄して国際社会の責任ある一員になることを前提として南北関係を改善していく構想である。これは対北政策の優先順位が北朝鮮の非核化であることを明確にしたものであった。

「共存共栄の南北関係の発展」とは、北朝鮮が核を放棄して南北の軍事的な緊張緩和が実現すれば、「非核・開放・三〇〇〇構想（後述）」などを通じて北朝鮮の経済発展を支援し、南北の共存共栄を実現するという構想である。

「朝鮮半島統一の基盤構築」とは、南北の分断状況を政治的・形式的なアプローチではなく経済的・実用主義的なアプローチによって朝鮮半島の新たな平和構造を作り上げるという構想である。これを実現する方策として以下のような「三つの共同体統一構想」が提示された。「三つの共同体統一構想」は、一九九〇年代以来の「民族共同体統一構想」を継承した上で、「平和共同体」、「経済共同体」、「民族共同体」を構築して安定的に南北関係を管理しながら最終的に南北統一を成し遂げるという構想である。ここで言う「平和共同体」とは、朝鮮半島での非核化が実現され、

南北朝鮮の軍事的な信頼関係と緊張緩和が定着することにより構築されるというものであった。平和共同体の構築には北朝鮮の非核化が不可欠な条件であって、これを解決するために「朝鮮半島の新平和構想(後述)」や「一括打開案(後述)」などを提案した。「経済共同体」とは、幅広い南北の経済協力と安定的な発展を通じて北朝鮮の経済が回復し、南北経済が一つの経済単位として統合されることで構築され、そして、「非核・開放・三〇〇〇構想」によって南北の経済的な格差が縮小し、統一の実質的な基盤が造成されるというものであった。^③「民族共同体」とは、南北間に横たわっている不信と葛藤を解消して民族のアイデンティティを取り戻し、七千万民族の尊厳と自由が保障されることにより構築されるというものであった。これを実現するために離散家族問題、国軍捕虜問題、拉北者問題などを解決し、多方面の交流を活性化していくことを提案した。^④

2. 対北政策の推進原則

李明博政権は対北政策の推進過程で守るべき四つの原則を提示した。相互主義と実用性を重視したこの原則は、対北宥和政策を取っていた金大中・盧武鉉政権の対北政策が無原則で、一方的な対北支援政策であったことにより南北の相互主義が成り立たなくなったという観点からなされたものであった。

第一の推進原則は、実用と生産性の原則である。南北関係を民族の特殊論理ではなく経済原理に基づいて相互の利益を追求する方法で推進すべきであり、対北政策にかかる費用対効果を重視して推進することであった。第二は、原則の厳守と柔軟なアプローチである。これは北朝鮮の核保有を認めないという原則を守るが、関係改善のためのアプローチにおいては「柔軟」に対応するということであった。

第三は、国民合意の尊重原則である。対北政策を党利党略ではなく国民の合意に基づいて透明に推進するというこ

とで、南北関係を政略的に利用しようとするいかなる試みも排撃するということであった。第四は、国際協力と南北協力の調和原則である。これは北朝鮮の核問題を六カ国協議で平和的に解決することや南北関係の改善には国際社会と協力して進めていくという意味であった。^⑤

このように李明博政権の対北政策は、北朝鮮に対して非核化を前提としたギブ・アンド・テーク式の相互主義を強調することによって、金大中・盧武鉉政権が行なった対北支援や譲歩政策とは一線を画すものであった。

3. 対北政策の戦略と実行計画

李明博政権は対北政策目標を達成するための戦略と実行計画として、「非核・開放・三〇〇〇構想」、「朝鮮半島の新平和構想」、「一括妥結案」などを揚げた。

「非核・開放・三〇〇〇構想」は、北朝鮮が核を完全に放棄して自発的に改革開放に転じれば、対北投資を行い、向こう一〇年間で北朝鮮の一人当たり国民所得を年間三、〇〇〇ドルにするという構想であった。この構想のロードマップは、北朝鮮が核を完全に廃棄すれば「非核・開放・三〇〇〇構想」を稼動して四〇〇億ドル相当の国際協力資金を投入することによって北朝鮮経済を輸出主導型へ転換させる。これにより北朝鮮経済は毎年一五〜二〇%の成長（平均一七%）を続け、当時一人当たり五〇〇〇ドルの国民所得が一〇年後には三、〇〇〇ドルになるという構想^⑥であった。これは過去の交渉が核開発の完全な放棄という本質的な問題を後回しにしたまま、核凍結で妥協し見返りを与え、また北朝鮮が合意を破って振り出し戻るという過去二〇年間の誤りを繰り返してはならないという認識から生まれたものであった。

「朝鮮半島の新平和構想」は、北朝鮮が非核化の決断を明らかにすれば、北朝鮮経済を発展させ、住民の生活水準

を画期的に向上させる国際協力プログラムを積極的に実行するというものであった。つまり、南北経済共同体の実現を通じて経済分野では、「輸出企業の育成」、「経済・金融専門家の派遣」、「五大自由貿易地帯の設置」、「海外ネットワークの活用」などを、教育分野では、「経済・金融専門家の育成」、「技術教育センター設立」、「北朝鮮の大学の専門教育課程の支援」などを、財政分野では、「四〇〇億ドル相当の国際協力基金の造成」、「南北交流協力基金の提供」、「海外直接投資への協力」などを、インフラ分野では、「ソウル・新義州間の高速道路の建設」、「港湾・鉄道・道路の整備」などを、福祉分野では、「食糧の支援」、「医療支援」、「住宅及び上下水道の整備」などに対する五大開発プロジェクトを本格化するという構想であった。さらに、この構想の中で、朝鮮半島の非核化とともに南北朝鮮の在来型兵器の削減も提案した。

「一括妥結案」は、北朝鮮が核兵器及び核物質の廃棄と核拡散防止という国際社会の要求に応じて核放棄の意思を明らかにして、それにふさわしい行動を取れば、韓国政府と国際社会が北朝鮮に確実な安全保障を提供し、国際的な支援を本格化するというものであった。^①

これはいままで試みた漸進的で段階的な対北朝鮮政策が成果を上げたことがなかったという認識から核問題と南北問題を包括的に連繫し、北朝鮮問題という大きな枠組みからアプローチする試みであった。つまり、北朝鮮との協議議題を核問題に制限するのではなく南北間に横たわっている多様な議題を一緒に取り上げて協商する案であった。金大中・盧武鉉政権の対北政策が可能な分野から段階的に拡大していく漸進的なアプローチであったのに対し、一括妥結案は北朝鮮の核放棄の代わりに北朝鮮体制の安全保障、南北の関係正常化、対北経済支援などを包括的に妥結することであった。これは南北関係の長期的な発展は、核問題の解決のみでなく政治、経済、軍事、外交、社会、文化な

どすべての分野での変化が必要であるとの認識から出された方案であった。⁽⁸⁾

以上の三つの戦略や実行計画は内容面において大同小異はあるが、いくつかの点で相違点がある。「朝鮮半島の新平和構想」と「一括妥結案」は、基本的に「非核・開放・三〇〇〇構想」を根幹とした政策であるものの、「非核・開放・三〇〇〇構想」が北朝鮮の非核化が完了した時点から対北支援が始まるという絶対的な段階論である反面、「朝鮮半島の新平和構想」は、北朝鮮が非核化の決断を明らかにした段階で支援を始めるということで、「非核・開放・三〇〇〇構想」より前提条件が柔軟になっている。「一括妥結案」は、「非核・開放・三〇〇〇構想」が韓国政府の単独の対北支援構想であるのに対し、この案は六カ国協議など国際社会と協力して推進することが違うところである。このように三つの構想が時間差によって少しずつ内容を変えたのは、北朝鮮が「非核・開放・三〇〇〇構想」に反発して相手にしなかったからである。

以上のことから分かるように、李明博政権の対北政策は、北朝鮮の変化、つまり北朝鮮の非核化と改革開放を前提として成り立っていた。これは、北朝鮮が先に変わらない限り、南北関係の改善も経済協力もありえないという核と南北関係と連繫させた政策であった。南北対話を優先して朝鮮半島の緊張緩和を実現してから北朝鮮の非核化を求めた金大中・盧武鉉政権の対北政策とは逆のプロセスであったといえよう。さらに、南北の経済力の格差や北朝鮮の食糧難などを考慮して対北支援と関係改善を並行して推進した金大中・盧武鉉政権の対北政策と一線を画し、徹底した相互主義と費用対効果を重視した政策であった。

李明博政権の対北政策は、南北の「共存共栄」を掲げ、南北の関係改善を図る一方、経済力や国際社会での有利な立場などを背景として政治的、経済的な圧力をかけて北朝鮮を変化させようとした強硬政策であった。

III 李明博政権の対北朝鮮政策の展開⁹⁾

李明博大統領は二〇〇八年二月の大統領就任式で、南北関係は理念ではなく実用を重視して発展させるべきであり、北朝鮮が核を放棄して開放の道を選択すれば国際社会と協力して一〇年以内に北朝鮮住民の所得を二、〇〇〇ドルに達するようにすると発言して「非核・開放・三〇〇〇構想」の実行を正式に北朝鮮に提案した。

同年三月一九日、統一部長官は開城工業団地関係者との会議で、北朝鮮の核問題が解決されない限り開城工業団地の拡大は難しいとの見解を表明して、先核問題解決、後南北関係改善という「非核・開放・三〇〇〇構想」の実行を明らかにした。これに対して北朝鮮は開城工業団地に常住する韓国政府関係者全員を追放する措置を取って対応した。北朝鮮は同年四月一日、朝鮮労働党の機関紙である「労働新聞」に「核放棄優先論は核問題の解決どころかその障害になるだけで、南北関係や平和をすべて否定する対決宣言、戦争宣言にすぎない。李明博政権は核放棄優先論を掲げて我々を圧迫したアメリカや前政権が惨敗した教訓を肝に銘じるべきである¹⁰⁾」と非難し、「非核・開放・三〇〇〇構想」に対して深い不快感を込めた論評を発表した。これにより南北関係は李明博政権の発足とともに悪化し始めた。これに対して李明博政権は南北対話を急ぐ必要はないという姿勢を取りつつ、北朝鮮に変化を求めた。

三月二六日、李明博大統領は、金大中大統領と金正日委員長が合意した「六・一五南北共同宣言」と、盧武鉉大統領と金正日委員長が合意した「一〇・四首脳宣言」が核問題に関する合意が含まれていないことを理由に朝鮮半島の非核化を明示した一九九一年の「南北基本合意書」を重視すべきであると発言した。これは前政権が合意した南北合意を形骸化する発言とみなされた。

二〇〇八年四月、アメリカを訪問した李明博大統領は、北朝鮮に対してソウルと平壤に常設対話機構の設置を提案したが、北朝鮮はこれを無視した。その背景には、李明博大統領がアメリカで行なった演説の中で、「価値同盟」の重要性を取り上げ、「自由、民主主義、人権、市場経済」という価値を共有するアメリカとの同盟強化を強くアピールしたことがあった。これは価値を共有していない北朝鮮や中国との関係を軽んじる発言として受け止められたからである。

李明博政権は北朝鮮に変化を求める一方、国内では金大中・盧武鉉政権の対北宥和政策を再評価する作業を進めた。統一部が発行した「二〇〇八年統一教育指針書」の中では、金大中政権の「六・一五共同宣言」が南南葛藤を引き起こし、盧武鉉政権の「一〇・四首脳宣言」と対北支援が国民の合意と支持を欠いていたと指摘して、金大中・盧武鉉政権一〇年の南北交流関連の資料を削除する代わりに「非核・開放・三〇〇〇構想」を取り入れた。

これに対して北朝鮮はこの指針書を「六・一五共同宣言」と「一〇・四首脳宣言」を否定する反北朝鮮政策であると強く批難した。

南北関係の悪化とは対照的に国際社会では六カ国会議が順調に進み、同年六月には寧辺の核関連施設の不能化の代わりに北朝鮮に対するエネルギー支援が合意された。さらに、七月には六カ国協議の代表会談で朝鮮半島の非核化に対する検証と監視体制の樹立が合意されるなど、核問題や米朝関係に著しい進展が見られた。

李明博大統領は七月一日に行われた国会での演説で、非核化を最優先課題として、「七・四共同声明」、「南北基本合意書」、「九・一九非核化共同宣言」¹⁾、「六・一五共同宣言」、「一〇・四首脳宣言」を履行するために北朝鮮と協議する用意があると対話と呼びかけた。ところが、その日の未明に金剛山を観光していた韓国人女性が誤って北朝鮮の

軍事統制線を超え、北朝鮮の警備兵に打たれて死亡する事件が発生していた。この事件に対して北朝鮮側が遺憾の意を表明したが、李明博政権は真相究明と関連者の処罰、再発防止措置を求めたため、南北双方は厳しく対立して金剛山観光事業が中断され、南北関係は冷え込んだ。

その後、李明博政権は統一部などの声明の形で八月と九月にかけて南北対話を提案したものの、李明博政権の対北政策に強い不信感を抱いた北朝鮮はこれに応じず、金剛山観光地区に滞在していた韓国政府関係者の一部を追放し、人と車両の軍事境界線通過を制限するなど態度を硬化させた。同年一〇月に開催された南北軍事実務者会談で、北朝鮮は韓国にある脱北者団体が金正日総書記や北朝鮮体制を誹謗するビラ散布行為を取り締まるよう要請するなど北朝鮮を刺激する行為を自制するよう求めたが、韓国側はこれに応じなかった。

こうした中で、同年一〇月に金正日総書記の健康悪化の情報が入って北朝鮮体制の動揺を見越した李明博政権は、北朝鮮の有事に備えて策定した「概念計画五〇二九」¹²の「作戦計画五〇二九」¹³への格上げを検討し始めた。米韓が北朝鮮体制の崩壊などを想定して軍事作戦を練る「作戦計画五〇二九」への検討は、北朝鮮を刺激することとなって南北関係はさらに険悪になった。

北朝鮮は一月一二日に行なわれた南北軍事会談で軍事境界線を通過する陸路通行を遮断すると警告したが、李明博大統領は「待つのも一つの戦略である」とこれを無視して積極的に対応せず、一月二日には北朝鮮住民の人権改善を求める国連の対北人権決議案の共同提案国としての参加を決めた。

これに反発して北朝鮮は二月一日、軍事境界線の通行制限、開城観光の中止、南北間の鉄道運行の中止、開城工業団地と金剛山観光地区に滞在できる韓国人要員をそれぞれ八八〇人と一〇〇人に減らし、通行時間も大幅に縮小し

た。これにより盧武鉉政権下で五〇年ぶりに開通した南北鉄道の運行は、李明博政権の発足から一年も待たずに中断してしまった。

二〇〇九年一月三日、北朝鮮は声明を発表して「先関係正常化、後非核化」が一九九一年に締結した「南北基本合意書」の趣旨であると主張し、非核化を前提とした李明博政権の対北政策の撤回を求めた。さらに、一七日には、関係正常化と核問題は別途の問題であり、核問題はアメリカとの問題で、アメリカの核の脅威が存在する限り核保有を諦めることはない」と主張した。

これに対して韓国外交部は、二〇〇五年に六カ国協議で合意した「九・一九非核化共同宣言」では北朝鮮の完全な核放棄と検証可能な非核化に合意したと反論、先非核化が南北関係正常化の前提条件であることを再三強調して北朝鮮の主張に歩み寄らなかつた。

南北関係が平行線を辿っていた二〇〇九年一月三〇日、北朝鮮は祖国平和統一委員会の声明を通じて、政治・軍事的な対決状態の解消に関連するすべての合意の無効化、南北基本合意書とその付属合意書による西海上軍事境界線に関する条項を廃棄すると発表した。

これにより一〇年以上かけて築き上げた南北関係は破綻に近い状況に追い込まれた。

南北関係は、北朝鮮が二〇〇九年四月五日に行なった人工衛星と称する長距離ミサイル発射と五月二五日の第二次核実験によりさらに悪化した。

李明博政権は五月二六日、アメリカが主導する「大量破壊兵器拡散防止構想 (PSI: Proliferation Security Initiative)」への全面的な参加を宣言した。これに対して北朝鮮は、韓国のPSI参加を「宣戦布告である」と言い切つてこれ以

上停戦協定の拘束を受けないと宣言した。

李明博大統領は、八月一五日の解放記念日の演説で、既述した「朝鮮半島の新平和構想」を提案して北朝鮮の核放棄と改革開放を繰り返して主張したが、北朝鮮は反応しなかった。

こうした中、金大中元大統領が亡くなり、その葬儀に出席した北朝鮮弔問団が南北首脳会談を希望するという金正日委員長のメッセージを大統領に伝えた。これに対して李明博大統領は、北朝鮮の核放棄の意思が確認されれば、大規模の対北開発プロジェクトを実施する用意があると述べて、北朝鮮に対する先非核化原則を譲らなかつた。

一方、南北間の緊張がエスカレートする中、アメリカは中国に働きかけて米朝の直接対話を試みて朝鮮半島の緊張緩和を図つた。中国も米朝対話による六カ国協議の再開を北朝鮮に働きかけた。その結果、同年九月には米朝会議の結果によっては六カ国協議に復帰することもできるとの金正日委員長の同意を得た。さらに、中国は金正日委員長に南北首脳会談に臨むよう説得してそれに成功した。同年一〇月に北京で開かれた日・中・韓三国首脳会談で、温家宝総理が李明博大統領に金正日委員長が南北首脳会談を希望しているという意思を伝えた。

こうしたアメリカと中国の働きかけもあって、南北は一〇月一七〜一九日にかけてシンガポールで秘密会談を開き、首脳会談、非核化問題、韓国軍捕虜及び拉致被害者問題、朝鮮戦争戦死者の遺体発掘問題、離散家族問題、人道的支援問題で合意寸前まで至つたが、会談がマスコミに露見したため一時的に中止された。その後、南北は開城工業団地で実務者会談を開いて交渉を続けたが、北朝鮮が首脳会談の見返りとして食糧と肥料を要求したことや、韓国が首脳会談の場所変更を要求するなど、シンガポールでの合意内容を覆したことにより決裂した。

会談決裂直後の一月一〇日、西海上で南北の警備艇が武力衝突する事件が起きて、南北の緊張関係が再び高まっ

たが、韓国が北朝鮮に新型インフルエンザワクチンを提供するなど事態の沈静化を図る一面もあった。

こうした中、二〇〇九年一二月、アメリカのボスワース対北政策特別代表が訪朝して米朝関係改善と六カ国協議の再開を協議し、二〇一〇年二月には中国の王家瑞中国共産党対外連絡部長が北朝鮮を訪れて六カ国協議の再開を協議するなど、北朝鮮の核問題を解決するための動きが活発になった。

二〇一〇年一月、韓国の統一部長官が開城・金剛山観光再開のための実務者会談を提案し、北朝鮮がこれに応じて二月八日から三回の会談が行われたものの、三月二二日、韓国の哨戒艦（天安）が沈没して兵士四六人が犠牲になる事件が発生した。

哨戒艦沈没事件との関連を否定して南北共同の真相調査を要求する北朝鮮の主張を李明博政権は退け、同年五月二四日、哨戒艦が北朝鮮の魚雷攻撃により沈没したと結論づけた。そして、北朝鮮との人的交流と、物流の全面的な中止を発表した。この決定により北朝鮮船舶の韓国海域の運行と入港の禁止、南北交易の中断、開城工業団地と金剛山地区以外への韓国人の訪北の禁止、北朝鮮に対する新規投資の禁止、純粋な人道的支援以外の対北支援事業の原則的な禁止などの制裁処置が発動された（五・二四措置）。

これに対して北朝鮮は、李明博政権の任期中における政府間の接触と対話を放棄するとの声明を発表し、李明博政権を相手しない姿勢を明確にした。これにより南北関係のみでなくアメリカや中国が力を入れていた六カ国協議の再開のめども立たなくなり、南北関係は軍事的な対決モードに陥った。李明博大統領は哨戒艦沈没事件が解決されない限り六カ国協議の再開はありえないとの立場を取った。哨戒艦沈没事件と六カ国協議を結びつけることによって、哨戒艦沈没事件への関与を否定する北朝鮮が事件への関与を認めない限り、南北対話の余地はさらに遠のいた。哨戒艦

沈没事件に対してアメリカは韓国の主張に理解を示し、中国は態度を明確にしなかった。⁽¹⁴⁾

南北の緊張関係が高まっている中、米韓合同軍事訓練の中止を要求していた北朝鮮は一月二三日、南北軍事境界線の近くにある延坪島(ヨンピョンド)を砲撃した。この砲撃により韓国兵士二名と民間人二名が死亡し、多数の負傷者が出た。朝鮮戦争以来、初めて北朝鮮から直接攻撃を受けた韓国社会は大きなショックを受け、北朝鮮に対する世論が急激に悪化すると同時に、李明博政権の対北強硬政策に対する疑問が投げかけられる契機となった。

こうした状況を重く見たアメリカと中国は、韓国と北朝鮮に特使を派遣して軍事行動の自制、六カ国協議の再開などを働きかけて事態の鎮静化を図った。これを受けて北朝鮮は二〇一一年一月八日、韓国に対話を提案し、既に断絶された板門店の南北赤十字連絡事務所間直通電話を再開通させた。ところが、李明博政権はこうした北朝鮮の提案に對して、哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件に対する責任ある措置と再発防止の確約、非核化に対する明確な態度表明を要求し、これが満たされない限り對話に応じないことを伝えた。

南北関係の進展が見えない中、同年一月一九日にワシントンで行われた米中首脳会談で両首脳は南北双方に対して関係改善と對話再開を促した。

北朝鮮は、翌日の二〇日、軍事的な懸案問題を議論するための南北高位級軍事会談を呼び掛け、その議題として哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件に対する見解の表明と朝鮮半島の緊張解消のための話し合いを提案した。この提案に對して李明博政権は、哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件に対する責任ある措置と再発防止の確約を議題にすることを条件として予備会談に応じたが、双方とも歩み寄らず物別れになった。

米中首脳会談後、アメリカは李明博政権に對して北朝鮮との對話を強く求めると同時に哨戒艦沈没事件の解決と六

カ国協議との連繫を解消することを勧め、李明博政権の了解を得た。これにより南北対話と米朝会談のための突破口が開かれた。

二〇一一年三月一日、李明博大統領は、三・一節記念演説で「北朝鮮といつでも、どこでも話し合う用意がある」と述べて対話呼びかけた。三月二七日には韓国領海に漂流して入った北朝鮮漁民二七人を帰し、二九日には白頭山の火山関連南北専門家会議を開くなど柔軟な姿勢を示した。

一方、中国は四月七日、武大偉朝鮮半島事務特別代表を北朝鮮に派遣して、南北対話→米朝対話→六カ国協議再開という「三段階プロセス」による核問題の解決を説得して北朝鮮の了解を得た。

こうした南北対話の雰囲気醸成されたことを踏まえて、南北は四月から首脳会談のための非公開会談を再開した。ところが、五月一八日、李明博政権は突然非公開会談の事実をマスコミに公開した。これに反発した北朝鮮は、非公開会談の内容を暴露することで対応した。暴露内容は、「非公開会談で李明博政権は哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件と関連して謝罪したようなニュアンスの折衷案を作ってくれんことを哀願した。さらに、韓国では首脳会談に対する期待が高まっている事情があることから首脳会談の開催にぜひ応じてくれるよう懇願しながら金が入った封筒を渡そうとした¹⁶」という衝撃的な内容であった。これによって南北関係は再び急速に冷却し、北朝鮮は東海地区の南北軍通信と金剛山地区の通信連絡所を閉鎖すると発表した。

この事件により北朝鮮はアメリカとの直接対話に比重を高めることになり、国連の対北制裁の解消を条件として六カ国協議への復帰を主張した従来の立場を変え、無条件の六カ国協議への復帰を発表した。北朝鮮が態度を変えたことにより同年七月、ニューヨークで第一次米朝高位級会談が、一〇月にはスイスのジュネーヴで第二次会談が開かれ、

六カ国協議の開催に関して話し合った。

一方、中国も同年一〇月に李克強共産党政治局常務委員を北朝鮮に派遣して、金正日委員長から南北首脳会談の意思を確認して、その旨を李明博大統領に伝えたが、李明博大統領は関心を示さなかった。

こうした中、二〇一一年一二月一九日、金正日の死亡が発表された（死亡日は一二月一七日）。北朝鮮は李明博政権が弔問団を派遣しなかったことに対して、一二月三〇日に国防委員会の声明を通じてこれから李明博政権とは永遠に相手しないと激しい口調で非難した。

李明博大統領は、二〇一二年一月二日に行った国政演説で、南北対話の必要性を強調し、統一部は南北高位級対話チャンネルの構築を提案したが、北朝鮮はこれを無視した。さらに、北朝鮮は二月に行われた米韓合同軍事訓練を厳しく非難し、韓国の軍部隊に掲げたスローガンが金正日・金正恩の尊厳を侮辱したと反発して、先制攻撃も辞さない」と威嚇した。

北朝鮮は二〇一二年四月一三日、長距離ミサイル技術を利用した人工衛星を打ち上げた（軌道投入には失敗）。同日、金正恩が国防委員会第一委員長に推戴され、権力承継作業が急ピッチに進められた。

五月から六月にかけて北朝鮮は韓国の保守系マスコミによる金正日・金正恩関連の報道内容に反発して、そうしたマスコミに対する武力行使をほめめかすなど挑発的な発言を繰り返した。

李明博政権は、六月八日に北朝鮮に提供した食糧借款の返済を要求したが、これに対して北朝鮮は今まで訪朝した韓国の政権関係者や国会議員らが北朝鮮で行った行動や発言などを公開することもありうると応酬して借款返済には応じなかった。

南北関係の突破口を開くため韓国赤十字社が八月に北朝鮮に離散家族再会のための実務者会談を提案したが、北朝鮮は五・二四処置の撤回と金剛山観光事業の再開を条件に拒否した。さらに、九月には対北水害支援を提案したが（小麦粉二万トン、インスタントラーメン三〇〇万個、医薬品など一〇〇億ウォン相当）、北朝鮮は支援品目と量が少ないことを理由に受け取りを拒否した。

南北関係がぎくしゃくするなか、北朝鮮は一二月一二日、再び人工衛星を打ち上げ、成功させた。李明博政権はこの発射が朝鮮半島と世界平和に対する挑戦であると強く非難した。国連安保理では、二〇一三年一月二三日に北朝鮮に対して前回の制裁を拡大・強化する形で制裁決議を採択したが、これに先立って北朝鮮は一月二一日、アメリカが対北敵対視政策をあきらめない限り、核保有は不可避的な選択であり、非核化の論議も有り得ないと宣言して核実験の可能性を示唆した。

これに対してアメリカ国務省は一月二八日、北朝鮮が核実験を強行すれば重大な措置を取ると警告し、二月四日から始まった米韓合同軍事訓練では原子力潜水艦やイージス艦などが参加する大規模な米韓合同軍事訓練を行い、北朝鮮の核実験を牽制した。ところが、北朝鮮はアメリカの警告を無視して二月一二日に第三次核実験を行い、成功したと発表した。これに対して任期満了が迫った李明博政権が打つ手は非難声明以外はなかった。

これにより二〇一三年二月二五日、李明博政権は何の改善も進展もない南北関係を朴槿恵政権にバトンタッチして五年間の幕を閉じた。

表1 分野別の南北会談開催状況

単位：回

区分	政治	軍事	経済	人道	社会文化	計
'71-00	207	4	8	121	34	374
2001年	2	2	3	1	—	8
2002年	4	9	14	3	2	32
2003年	5	6	17	7	1	36
2004年	2	5	13	2	1	23
2005年	10	3	11	4	6	34
2006年	5	4	8	3	3	23
2007年	13	11	22	3	6	55
2008年	—	2	3	—	1	6
2009年	—	—	4	2	—	6
2010年	—	1	3	4	—	8
2011年	—	1	—	—	—	1
2012年	—	—	—	—	—	—
計	248	48	106	150	54	606

出所：2013年統一部統計資料 (<http://www.unikorea.go.kr>) より作成

IV 李明博政権の対北朝鮮政策の問題点

北朝鮮の非核化と改革開放を前提として、相互主義と実用主義に基づいた南北関係を進展させようとした李明博政権の対北政策は、当初の期待とは大きくかけ離れ、南北関係を破綻させる結果となった。

李明博政権の対北政策のやり方に関しては人によって評価が分かれているが、政権発足当時に掲げた政策目標を達成できなかったことや、南北関係が金大中・盧武鉉政権の時より大きく後退したことに異議を唱える人は少ない。

李明博政権は対北政策の目標として「共存共栄」を掲げ、「北朝鮮の変化と南北関係の改善」、「共存共栄の南北関係の発展」、「平和共同体・経済共同体・民族共同体」の実現による朝鮮半島の統一基盤の構築を提示した。

表2 北朝鮮の対中貿易依存度

単位：%

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
比重	24.7	32.5	32.7	42.8	48.5	52.6	56.7	67.1	73.0	78.5	83.0	89.0	88.3

出所：対外経済政策研究院地域経済フォーカス2013 (<http://www.kiep.go.kr/skin>.)

ところが、李明博政権の終了時点での南北関係は、開城工業団地⁽¹⁷⁾以外は南北対話も交流も完全に途絶えてしまった。

李明博政権の五年間に北朝鮮は三回の人工衛星を称した長距離ミサイル発射と二回の核実験を行い、ミサイルと核開発に拍車がかかった。哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件が起きて南北の軍事的衝突の可能性が高まり、朝鮮半島の安保環境が著しく悪化した。南北の交易量も急減⁽¹⁸⁾し、南北ともに経済的な損失を被った。その結果、北朝鮮経済は中国に大きく頼ることになり、南北経済協力による統一基盤構築という構想も台無しになった。

人道的な対北支援を中止することによって北朝鮮住民の韓国に対するイメージを悪化させ、南北の交流を深めて異質化しつつある民族のアイデンティティを取り戻そうとした金大中・盧武鉉政権の努力も無駄になってしまった。

こうした結果をもたらした李明博政権の対北政策にはどのような問題点があったのか。以下、その問題点をいくつか指摘してみる。

第一に、政策の非現実性である。「非核・開放・三〇〇〇構想」を根幹とする「朝鮮半島の新平和構想」と「一括妥結案」などの李明博政権の対北政策は、北朝鮮の先非核化を前提として成り立っている。ところが、北朝鮮は核保有を体制と政権維持の最後の砦として認識している。北朝鮮はアメリカの対北敵対政策と北東アジア核戦略が根本的に変わらない限り、核を放棄しないことを明確にしている⁽¹⁹⁾。北朝鮮は米朝関係が正常化され、米朝平和協定の締結により

アメリカの北朝鮮に対する核の脅威が完全に解消された時、核開発の放棄を考慮するという立場を崩していない。こうした条件が満たされない限り北朝鮮が先に核開発を放棄することはありえないことである。²⁰ こうした北朝鮮の生き残り戦略を考慮せず、北朝鮮としては投降を意味する先非核化を前提として北朝鮮を圧迫する政策は、最初から実現の可能性がなかったといわざるを得ない。さらに、クリントン政権の時に成立した「米朝枠組み合意」を破棄して、北朝鮮の先非核化を圧迫して核問題の解決を図ったブッシュ政権の対北政策が米朝関係だけでなく、南北関係を日朝関係、米中関係を悪化させる形で終わった実状を目撃しながらも同じ政策を繰り返したことは、李明博政権の対北政策がいかに戦略を欠いていたかを物語っている。

既述したとおり、北朝鮮は「非核・開放・三〇〇〇」構想に強く反発してそれに応じない立場を明確に表明したにもかかわらず、李明博政権は原則論だけを掲げて政策や戦略の修正を行わなかった。このような李明博政権の傲慢で不誠実な姿勢は北朝鮮側から見ると、この政権が南北対話に本気で取り組む気があるのかとの疑問を抱かせるものであった。

第二に、一貫性の欠如である。李明博政権は国内の保守派、対北強硬派を重要な支持基盤として成立していた。したがって、李明博政権の対北政策は、進歩政権であった前政権のそれを否定した上で展開された。李明博大統領は、二〇〇七年一二月に行なわれた大統領選挙戦の演説で、一〇年間の金大中・盧武鉉政権を「失われた一〇年」と規定して、金大中・盧武鉉政権の対北宥和政策が失敗したと決めつけて対北政策の転換を明確にした。既に述べたように李明博政権は、首脳同士の約束である「六・一五共同宣言」と「一〇・四首脳宣言」を否定するような発言を繰り返し、誠実に実行しなかった。政権が交代した途端に前政権の約束に反するような発言や行動に出ることは、信頼醸成

には大きなマイナスになり、北朝鮮側の不信を募らせることになった。北朝鮮が李明博政権とは永遠に相手しないという激しい口調で反発したのは、こうした事情をよく物語っている。

進歩から保守に政権が交替したので政策が変わるのも当然であろう。しかし、前政権の政策を根底から否定するような政策転換は混乱を招きかねない。特に、南北関係のようなまだ信頼関係が固まっていない状況で、前政権が約束したことを反故にして新しい条件を付け加えて新たな関係の構築を要求するのは、国家間の関係では非常識な行為であるといえるだろう。

政権ごとに対北政策の根幹が変わっては南北関係の持続的な運営は不可能であると思われる。

第三に、敵対的な対北認識の問題である。

冷戦体制の解体期であった一九八八年、盧泰愚大統領は社会主義国家との和解を内容とする北方政策を掲げ、それまで打倒の対象であった北朝鮮を民族の生存と繁栄のために協力し合う「同伴者」と規定して、北朝鮮との関係改善を図った。その後の歴代政権も程度の差はあったものの、この路線を踏襲して金大中・盧武鉉政権の時は南北関係が大きく進展したのは周知の通りである。

ところが、李明博政権は建前としては南北の共存共栄を掲げながらも本音としては北朝鮮を打倒すべき敵と認識していた。対北関係を担当する統一部の最高責任者を初め、大統領の対北政策ブレイン、外交部や国家情報院の対北責任者などがすべて対北強硬論者であったことはこの政権の対北観をよく物語っている。これは李明博政権の支持基盤である保守勢力の理念が反共主義であり、彼らが北朝鮮の崩壊を前提とした吸収統一を要求していることもその背景にあった。

そのため李明博政権は北朝鮮に非核化という無理な条件を取り付けて変化を圧迫する一方、常に「北朝鮮崩壊論」、「北朝鮮危機論」、「北朝鮮急変事態論」などを取り上げ、北朝鮮の崩壊可能性をほめかした。李明博政権の後半、南北対話が途絶えると李明博大統領が統一準備の必要性に言及して統一基金造成のための募金キャンペーンを呼びかけるなど、吸収統一を想定した統一論を取り出したのはこうした背景があつたからである。

吸収統一という本音を隠して関係改善を唱える李明博政権に北朝鮮が強い不信感を抱いて警戒したのは当然のことであつたといえよう。

第四に、相互主義の問題である。李明博政権は南北関係において厳格な相互主義原則を強調した。これは金大中・盧武鉉政権が北朝鮮に見返りを提供して関係改善を図ったことに対する批判から出発した。李明博政権は金大中・盧武鉉政権の対北宥和政策が一方的に北朝鮮に有利な仕組みになつていて、それが北朝鮮の変化を引き出せなかつただけでなく、南北関係で韓国が北朝鮮に翻弄されたと見ていた。これは、北朝鮮が政府間の会談や民間の交流事業を行うたびに金銭的な要求をしたこともその背景にあつた。金大中・盧武鉉政権は北朝鮮に毎年二、六〇〇億〜三、八〇〇億ウォンを対北食糧借款と無償支援として提供し、離散家族の再開などを行なつた²²。金大中・盧武鉉政権は北朝鮮に対する人道的な支援や見返りの金銭を統一費用の一部とみなしたのである。

李明博政権はこうした前政権のやり方に不満を持ち徹底したギブ・アンド・テーク式の相互主義を強調した。李明博大統領は「やるだけもう」との立場から経済面での等価性原則を重視した。

ところが、こうした厳格な相互主義は南北の信頼関係が構築された場合は機能するかも知れないが、信頼が崩れた状況では機能し難い²³。厳格な相互主義は南北関係のように多層的で複雑な現実では適用しにくいし、適用した政権も

なかった⁽²⁴⁾。南北は、軍事面では厳しく対峙している反面、経済・社会・文化面ではあらゆる形の交流が行なっていた。こうした複雑で多層的な関係では分野別、事案別に柔軟な対応が要求される。さらに、等価性を強調した相互主義は南北関係のように力の均衡（主に経済力）が著しく崩れている場合には適用しにくい。二〇一二年の北朝鮮の国民総所得（GNI）は約三〇〇億ドルで、韓国の約一兆一、四〇〇億ドルの三分の一にすぎない⁽²⁵⁾。南北関係の改善過程で韓国からの直接投資や支援などを活用して経済の立て直しを図っていた北朝鮮としてこうした相互主義は受け入れ難いものであった。交渉では一歩後退二歩前進という戦略もあるが、李明博政権は一歩も譲らなかった。

第五に、実用と生産性の問題である。李明博政権は「南北問題を理念ではなく実用を基準として解決しなければいけない⁽²⁶⁾」と主張して、南北経済協力を民族の特殊論理ではなく経済原理に基づいて行うことを明らかにした。つまり、南北の経済的な実利を重視する関係構築を強調したのである。

ところが、その結果は当初の意図とは異なる結果となった。実用性を重視した対北政策は「非核・改革・三〇〇〇構想」に縛られ、南北対話の機会自体が失われてしまった。李明博政権の五年間、首脳会談どころか長官級（大臣級）会談さえ一度も開けなかった。その結果、すでに述べたように南北の交易が急減して南北ともに多大な経済的な損失を被った。金剛山・開城観光事業が中断され、鉄道と道路の連結も切られた。南北協力事業としてかろうじて維持されていた開城工業団地も李明博大統領の任期満了直後の二〇一三年四月に暫定的に閉鎖され、南北の経済的な実利をもたらしはすの南北協力事業はゼロになった。

そもそも南北のように理念によって分断されたが、同一民族としてのアイデンティティが強く残っている国同士が、理念や民族論理を排除して実用主義や経済原理だけをもって関係改善を図ることは無理がある。李明博政権は人道

的な支援においても費用対効果を掲げて支援規模を少なくしたうえ、その見返りとして北朝鮮の変化を求めた。こうした経済論理を強調した李明博政権のやり方に北朝鮮は失望と不信、怒りを表したが、これは同じ民族であったからその度合いが強かったと思われる。南北には一千万の離散家族が存在する。南北の住民は政治・軍事的には敵対関係にあるにもかかわらず同じ民族としてのアイデンティティも強く残っている。こうした南北関係下で、同じ民族としての配慮や思いやりを排除した李明博政権の対北政策が、南北関係の基礎を揺るがした大きな原因になったと思われる。費用対効果を重視するのが実用主義なら、北朝鮮側がより多くの利益を得たとしても活発な南北交流を通じて南北双方に経済利益をもたらした金大中・盧武鉉政権の対北宥和政策が実用的ではなかったのかという疑問が残る。

第六に、南北対話における主体性の欠如である。金大中・盧武鉉政権下では、南北関係の進展が六カ国協議や米朝関係、日朝関係の進展を促して、朝鮮半島をめぐる国際関係の改善を導く形で行われた。これは、この両政権が南北対話を主体的に推し進めたからである。

ところが、李明博政権での南北対話は六カ国協議や米中関係、米朝関係の進展に影響を受けた形で行われた。つまり、南北対話を主体的に進めたのではなく、国際社会の状況の変化に応じて受身的に行った。特にアメリカに背中を押される形で南北対話に臨んだのである。

会谈の具体的な戦略やロードマップを欠いた受身的で状況に応じた南北対話は、北朝鮮の反発を招いただけでなく、政権内部の意見の対立を招いて成果を挙げることができなかつた。

V 終わりに

韓国では李明博政権に代わって朴槿恵政権がスタートして半年になり、中断された開城工業団地の操業再開に合意することによってようやく関係改善の兆しが見えてきた。李明博政権と同じく保守政権である朴槿恵政権は、対話と協力による南北関係の構築を唱えながらも北朝鮮がルール違反や南北合意の一方的な破棄、見返りの金銭的な要求などといった今までのやり方には容易く乗らない立場を明らかにしている。朴槿恵政権の出方によっては対立的な南北関係が長引く可能性もある。

こうしたことを踏まえ、以下では今後、信頼に基づいた南北関係を築き上げるために韓国側がとるべき姿勢を考えてみる。というのは、南北の国力の差、北朝鮮体制の硬直性、国際社会における韓国の地位などから見た場合、南北関係においては韓国がリーダーシップを発揮して北朝鮮を変化させていくしかないと思うからである。

第一に、北朝鮮を排除すべき敵ではなく共存共栄の真のパートナーとして認識すべきである。北朝鮮は韓国の安全を威嚇する存在であると同時に平和と統一、繁栄のためのパートナーでもある。²⁷南北は究極的には統一しなければならぬ。分断されたままの南北は民族の生存と繁栄を保つことに限界がある。これが南北関係の大前提にならなければならない。南北関係の現状や国際環境をみた場合、短期間での南北統一、つまり吸収統一の可能性は高くない。南北関係は長期的な観点からアプローチしなければならぬ。南北双方に必要なのは相手に対する信頼である。相手を敵と認識してはいかなる対話もいかなる経済協力も砂上の楼閣にすぎない。李明博政権の対北政策が失敗した根本的な原因は北朝鮮をパートナーではなく敵と見たことであつたと思われる。このことは、今後の韓国の対北政策に大き

な示唆点を与えている。

第二に、国民的な合意に基づいた対北政策方向の設定である。韓国では大きく二つの対北政策路線がある。一つは対北宥和路線として「民族和解↓平和定着↓民族統一」路線であり、もう一つは対北強硬路線として「対北圧迫↓北朝鮮崩壊↓吸収統一」路線である⁽²⁸⁾。一九九〇年代以後の歴代政権の対北政策路線を見ると、盧泰愚政権では宥和路線に近く、金泳三政権では強硬と宥和路線の並行を、金大中・盧武鉉政権では宥和路線を、李明博政権では強硬路線を、という有様で、政権ごとに対北政策が強硬路線と宥和路線を行き来している。このような一貫性を欠く対北政策は、韓国の対北政策能力を著しく弱めると同時に北朝鮮に不信感を与え、南北関係の改善を妨げている。南北関係の進展において試行錯誤を減らすためには、平和的な民族統一という大きな枠組みの中でこれを進めていくための対北政策の基本方向を設定すべきである。対北政策の基本方向は、国民の合意を得て対北強硬政策を唱える保守勢力も宥和政策を支持する進歩勢力も納得できるものであつて、政権交代に影響を受けないものでなければならない。

第三に、政府と民間の対北窓口を二元化することの必要性である。李明博政権から韓国の対北窓口は政府(統一部)に一元化されている。つまり、政府が民間の南北交流を統制、管理する仕組みになっている。その結果、政府間の対立により南北対話や交流が中断されれば民間部門の対話も途絶えてしまう。こうした一元化されている対北窓口を政府と民間部門に分離して、民間部門の南北交流に政府は関与しない制度へと変える必要がある。これによって南北関係の裾野を広めるとともに、政府間関係が硬直した時、民間部門がその空白を補うことができる。民間部門の交流はそのほとんどが人道的支援や社会、文化分野に集中していて、こうした南北交流を政府が統制する必要はないと思われる。

第四に、対北圧力よりは忍耐と寛容の対北政策の必要性である。国力の面で大きな差がある南北に厳格な相互主義原則を要求することは北朝鮮に対する圧力に過ぎない。国際社会と南北関係で劣勢の立場に置かれている北朝鮮に対して韓国は忍耐と寛容の姿勢で接しなければならぬ。南北統一に必要な北朝鮮の改革・開放を実現するためには、北朝鮮を追い詰めるのではなく、交流を深めていく過程で内部からの変化を促すことが効果的であると思われる。というのは、中国から体制維持のための必要最小限の援助を受け、また自給自足形の経済運営に慣れている北朝鮮が国際社会や韓国など外からの圧力に屈して改革開放に乗り出す可能性はあまり高くないからである。さらに、北朝鮮は国民よりは政権や体制維持を優先する国であって、権力や体制維持のためなら国民の犠牲も辞さない国である。こういう国に対する経済的な制裁は国民の生活だけを苦しめる可能性が高い。こうしたことから考えると対北圧力政策は現実性の低い政策ではないかと思われる。

対北宥和政策に反対する人々は、この政策が北朝鮮を変えることができないと主張している。ところが、こうした考えは近視眼的であり、事実にも反する。金大中・盧武鉉政権が推し進めた対北宥和政策により南北首脳会談をはじめ、総理会談、長官級会談、軍事実務者会談など、政治・軍事分野だけでも数え切れないほどの南北当局者間の会談が行われ、数多くの南北合意が成立した。南北合意に基づいて鉄道・道路の連結、開城工業団地の建設、経済協力制度と清算決済制度の制定、海運協力、金剛山・開城観光事業など多様な分野での南北協力事業が実り、南北関係は改善された。その結果、閉鎖社会の北朝鮮に韓国をはじめとする外部世界の情報が入り、北朝鮮内部でのさまざまな変化が起きている⁽²⁹⁾。

今後の韓国の対北政策に欠かせないのは、保守・進歩政権を問わず北朝鮮を生存と繁栄をともに切り開いていく同

伴者であるとの認識と、強い忍耐力ではないかと思われる。

- (1) 二〇一三年九月に再び開通した。
- (2) 朴英鐸外『新政府の対北政策と南北軍事関係の推進方向』韓国国防研究院、二〇〇九年、五一頁
- (3) 白鶴淳『李明博政権の対北政策』世宗研究所、二〇一三年、八四頁
- (4) 同上、八五頁
- (5) ホムンヨン外五人『李明博政府の対北・統一政策の細部実践方案』統一研究院、二〇一〇年、一三頁
- (6) 同上、一五〜一六頁
- (7) 朴鐘喆外『二〇〇〇年代の対北政策の評価と政策代案』統一研究院、二〇一二年、四八〜四九頁
- (8) 同上、四九頁
- (9) この章は「統一部南北関係重要日誌 (<http://www.unikorea.go.kr/CmsWeb/viewPage.req?idx=PG0000000686>)」と白鶴淳『前掲書』二四〜七八頁を参照して構成した。
- (10) 「労働新聞」二〇〇八年四月一日
- (11) 二〇〇五年九月、第四回六カ国会議で北朝鮮がすべての核兵器を破壊してNTPとIAEAに復帰することを合意して行った宣言である。
- (12) 北朝鮮の有事事態(クーデター、民衆による暴動、反乱軍による核兵器の奪取、大量脱北・自然災害など)に備えてアメリカと韓国が策定した軍事概念計画(計画策定段階における作戦構想)である。
- (13) 「概念計画五〇二九」を格上げたもので、体制を動揺させる急激な変化に備えて策定した軍事作戦計画である。
- (14) 七月九日に行った国連安全保障理事会の議長声明では、沈没事件を引き起こした「攻撃」を「非難」したものの、北朝鮮を名指して非難する内容ではなかった。

- (15) 北朝鮮と中国の国境地帯にある朝鮮半島最高峰の山で、朝鮮民族の聖地として崇拝されている山である。
- (16) この暴露が本当かどうかは南北の主張が相反していて未だに真相が解明されていない。
- (17) 開城工業団地の操業も二〇一三年四月八日、北朝鮮が全労働者を引き揚げたので暫定的に閉鎖された。
- (18) 二〇〇九年を前後しておよそ四億七億に達していた南北の一般交易と委託加工交易（開城工業団地での交易を除いた交易）は、「五・二四措置」以降、ほとんど全無になり、韓国と取引していた繊維・水産物などは中国と取引することになった（『イデイリ新聞』二〇一三年三月一〇日）。
- (19) 北朝鮮外務省談話文、二〇〇九年一月一三日
- (20) 朴鐘喆外『前掲書』、三五―三六頁
- (21) 金泳三政権では強・穩政策を繰り返して南北関係の進展はなかった。
- (22) 同上、九〇頁
- (23) 李起東「盧武鉉政権と李明博政権の対北接近方式の比較」北韓研究学会『北韓研究年報』一二卷二号、二〇〇八年、二七八頁
- (24) 李載昊『社会統合型対北政策』ナナム、二〇一二年、三七九頁
- (25) 『DailyNK』、二〇一三年七月一日
- (26) 統一研究院『李明博政権の対北政策のビジョンと推進方向』統一研究院、二〇〇八年、四七頁
- (27) 李載昊、『前掲書』三七〇頁
- (28) 韓国憲法には「大韓民国は平和的な統一政策を樹立してこれを推進する」と規定されていることから吸収統一論者も建前としては北朝鮮の崩壊による統一を主張していない。
- (29) 脱北者数の増加（二〇一二年末の統一部の累計脱北者数は二四、六一四人）、北朝鮮住民の韓国ドラマや歌謡の視聴、北朝鮮の若者に韓国風ファッションの流行、韓国に対する敵対イメージの改善などが挙げられる。

